

 <p>谷久こういち後援会</p>	2013年9月発行
	<b>谷久こういち 後援会事務所</b>

〒761-4122  
香川県小豆郡土庄町湊崎甲2051番地  
TEL (0879) 62-0851  
FAX (0879) 62-5773  
E-mail tanihisa@taniko.jp  
http://www.taniko.jp

# 瀬戸内国際芸術祭2013

## Setouchi Triennale 2013

瀬戸内国際芸術祭は、島の文化や暮らしに出会う現代アートの祭典です。

2010年に第一回を開催し、美しい瀬戸内海を船で巡りながら島の自然や文化に溶け込んだアート作品を体感するという新しい芸術祭のスタイルが大きな反響を呼びました。

また、島民やボランティアサポーターこえび隊との交流は、人と人とのつながりの楽しさや大切さを再認識するきっかけとなりました。

私も瀬戸内国際芸術祭を全力で応援します。

### ご挨拶

平成25年夏の参議院選挙では自・公が圧勝し、ねじれ国会が解消されました。これにより、法案も通り易くなり足の引っ張り合いの国会がなくなります。振り返ってみると与党下ろし野党つぶしのやりとりで大事な国会審議の時間を割かれていたように思います。これでは、国民の政治離れが進んで当然の結果です。この選挙の投票率の低さをみればそう思わずにはいられません。国民の国への不信感は日に日に大きくなっており、先の見えない生活に憤りさえ感じます。安倍政権では「日本を取り戻す」をスローガンに掲げ日本の立て直しに奮闘している状況ですが、なかなか国民の皆が幸せを感じる事のできる政策がまだまだ出来ておりません。地方交付税の減額で香川県においても財政難に陥っており、最少限の収支で最大限の結果を出せるように全力で政策を練っております。私は地元小豆地域を今以上に住みやすい魅力あふれる島に活性化できますよう努力してまいります。

皆様のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。



# 平成24年度 香川県一般会計決算見込みの概要

平成24年度は、「財政運営計画」（平成22年12月策定）に基づき、未利用地の売却をはじめとする歳入確保に努めるとともに、総人件費の抑制、事務事業の見直しなど、歳出削減を徹底しました。

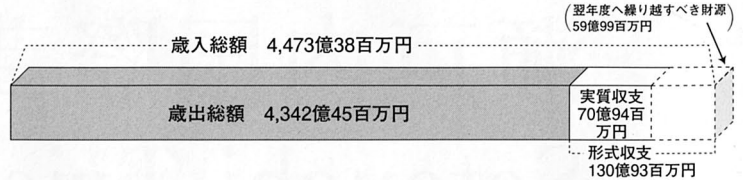
一方で、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国からの交付金等により積み立てた雇用対策をはじめとした各種基金を有効に活用するとともに、国の経済対策に加え、県独自の経済対策を盛り込んだ補正予算を編成するなど、積極的に経済や地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに取り組みました。

その結果、平成24年度決算は、交通死亡事故抑止対策事業や老朽校舎等改築事業の増等の要因により、前年度の決算額を上回りました。実質収支は、70億94百万円の黒字となり、前年度に比べ、3億55百万円増加しました。

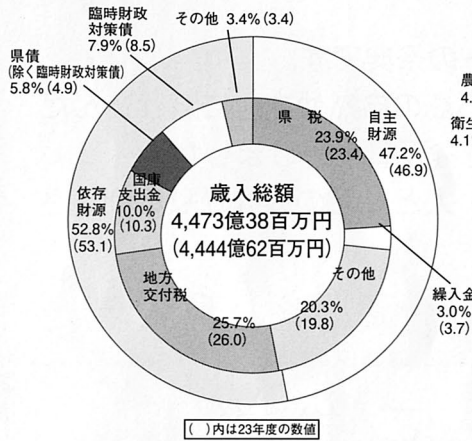
また、県債の発行額及び残高は増加しましたが、臨時財政対策債を除く県債残高は着実に減少しました。

## 《決算収支》

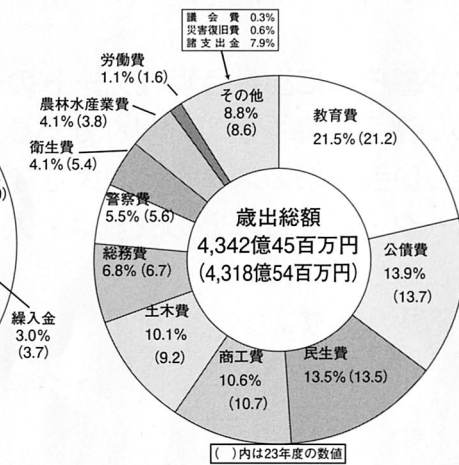
- ・実質収支 70億94百万円の黒字
- ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年比 +3億55百万円



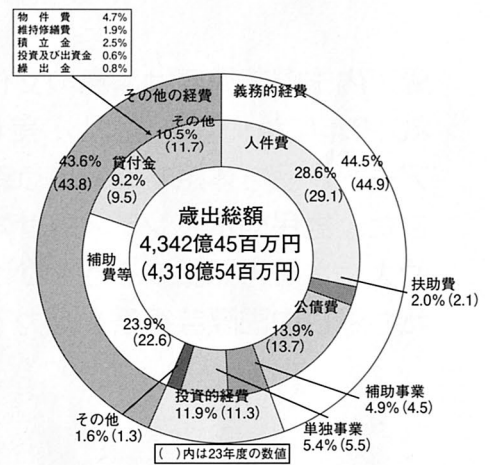
## 《歳入の状況》



## 《目的別経費》



## 《性質別経費》



# 平成25年度 香川県一般会計予算見込みの概要

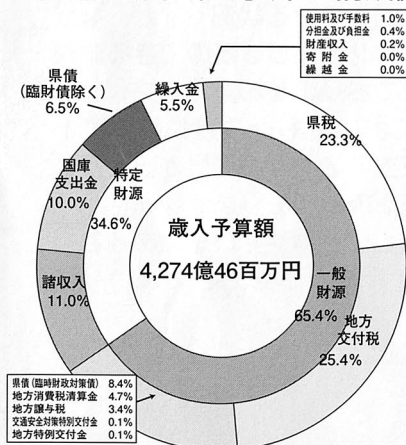
平成25年度の予算編成は、引き続き、「財政運営計画」に即し財政健全化に向けた取り組みを進める一方で、成果志向の観点に立って、施策の選択と集中を徹底し、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる15の重点施策に積極的に取り組む。

平成25年度一般会計当初予算の総額は、前年度を下回るものの、平成24年度の特異要因である土地開発公社に係る代位弁済額を除けば、ほぼ同規模となっています。

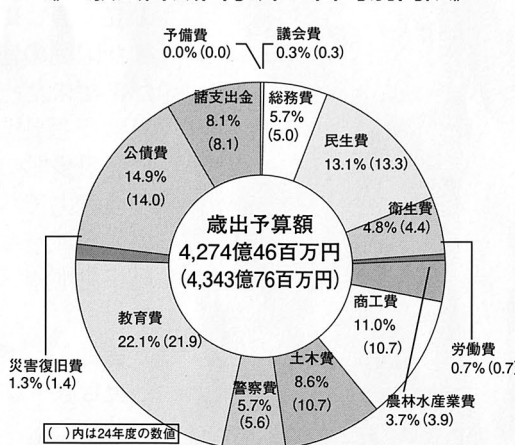
歳入面においては、昨秋以降、県内経済の改善の動きが鈍化していることに鑑み、県税収入は3年ぶりに減少、また、地方交付税は、国が、地方交付税総額から地方公務員給与費の削減を前提とした減額措置を行ったことに伴い4年ぶりに減少しました。さらに、臨時財政対策債は、引き続き減少するため、平成25年度の一般財源総額は減少するものと見込んでいます。

平成25年度当初予算は、一般会計 4,274億46百万円(対前年度比 1.6%減)  
特別会計 2,209億9,410万3千円(対前年度比 7.9%増)となりました。

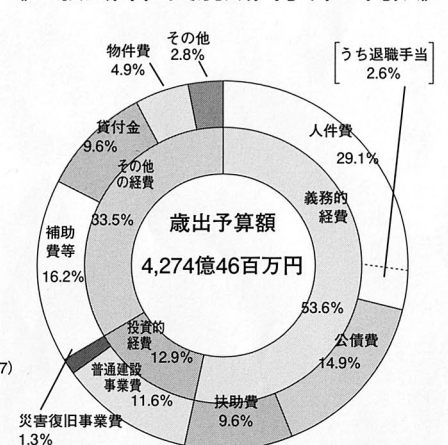
## 《一般会計歳入予算の構成》



## 《一般会計歳出予算の目的別内訳》



## 《一般会計性質別歳出予算の内訳》



# 谷久浩 一般質問

## 離島指定等について

**質問：**離島指定を受けた3島の活性化に向けて離島指定のメリットを生かしながら県としてどのように支援をしていくのか。

**知事答弁：**3島が離島指定を受けた場合には、公共事業における国庫補助率の向上げや、新たに設けられた離島活性化交付金等が活用できることから、地元市町と連携し、道路整備や高潮対策をはじめとする港湾整備など、社会資本整備を進めるとともに、移住・交流施策の推進や、オリーブ・醤油などの地域ブランドの強化育成、瀬戸内国際芸術祭を契機とした地域活性化など、地元市町が行うさまざまな取り組みを支援してまいります。

## 離島振興について

**質問：**離島振興計画の策定に当たって小豆島の離島指定について。

**知事答弁：**現在、改正された離島振興法に基づき、来年度からの新たな離島振興計画の策定作業を進めています。本計画の策定に当たっては、地元住民等の意見を聴取した上で、関係市町から提出された離島振興計画案を踏まえ、施策の基本的な方向性として、「人材確保の促進」、「瀬戸内国際芸術祭を契機とした地域の活性化」、「各分野における地域間格差の是正」を目指してまいりたいと考えている。

## 交通弱者のための交通施策について

**質問：**高齢者等の交通弱者のための公共交通や移動手段の確保について、今後どのように取り組んでいくのか。

**知事答弁：**地域に密着した公共交通については、市町が自主運行する、いわゆるコミュニティバス路線に対して支援を行

うとともに、市町がバス路線の再編整備や、バス、タクシーを使ったデマンド型交通等の導入を検討する際に、事業者や地元関係者らで構成する協議会等へ積極的に参加するなど、協力を行っているところです。

## 小豆地域の医療体制の確保について

**質問：**小豆地域の医療体制について、どのように課題を認識し、医療体制の確保に向け、どう取り組んでいくのか。

**知事答弁：**小豆圏域の公立病院の統合再編については、香川大学から医師確保を全面的に支援する旨の表明がなされておりますが、県としても、今年度から、整備主体となる小豆医療組合に県職員を派遣しているほか、「香川県地域医療再生計画」に基づき、所要の財政支援を行うなど、地元の主体的な取り組みに対する支援を行い、医療提供体制の整備を促進してまいります。

このほか、救急医療体制や災害医療体制の確保、へき地診療所への医師派遣、在宅医療拠点の整備など、地元2町との連携の下、医療水準の維持・向上が図られるよう、全力を挙げます。

## 障害児等が在籍する学校等への支援について

**質問：**発達障害児等の子どもが通常学級で学んでいく上でどのような課題があり、どのように支援していくのか、教育長に伺う。

**教育長答弁：**現在県内の公立学校においては、すべての学校で校内委員会が開催され、校長のリーダーシップのもと、特別支援教育コーディネーターが中心となって校内支援体制の構築が図られています。県教育委員会では、各学校を支援するため、発達障害等に対応するための教員を加配するとともに、専門家を派遣して助言する巡回相談の実施や通級指導教室の計画的な設置を進めています。

# その他 小豆地域に関する質問

## 小豆地域における県立高校の再編整備について

**質問：**新しい統合校の整備場所をどこにするのか、いつ開校する予定なのか、併せて、統合後、使われなくなる校舎や跡地の活用策についてはどうか。

**知事答弁：**統合校の整備場所につきましては、小豆島町蒲生の東蒲生地区が適地と判断されたところであり、私としても、同地区を統合校にふさわしい候補地として進めてまいりたいと考えています。

また、開校時期につきましては、平成29年4月の開校を目指したいとの教育委員会の意向を受けて、そのために必要な経費を来年度予算に計上したところです。既存校の跡地や

施設につきましては、地域の活性化を図る観点から、教育委員会を中心に検討会を設けて、地元の御意見を伺いながら、その活用方策について検討を進める。

**質問：**新しい統合校の姿をどのように描いているのか、教育長に伺う。

**教育長答弁：**小豆地域の統合校は、全日制課程と定時制課程を併せ持つ普通科高校とし、進学にも就職にもしっかりと対応できる学校にしたいと考えております。さらに、地域や小中学校との連携、小豆島の自然や歴史、産業に関する学習などを通して、郷土に対する誇りと愛着を育む教育にも、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

## 島しょ部等における超高速ブロードバンドの整備等について

**質問：**土庄町と小豆島町が、民設民営方式による整備事業に着手している、超高速ブロードバンドは、情報が流れる単なる太い土管であって、その利活用を図ることこそが重要です。地理的なハンディを抱えた地域においても都市部と同様の医療や福祉サービスを受けることが可能になれば、住民生活の安心・安全の確保に大きく寄与します。島しょ部等における超高速ブロードバンド整備の今後の見通しと、どのようにその整備や利活用を推進していくのか。

**知事答弁：**島しょ部等の条件不利地域において、超高速ブロードバンドの整備に取り組む市町に対し、本年度から、県単独で整備費の一部を助成する財政支援制度を創設したところです。

この支援制度により、小豆島町においては本年度中に、土庄町においては本年度と来年度の両年度にわたり、超高速ブロードバンド基盤を整備し、超高速ブロードバンド世帯カバー率100パーセントに向け、努力する。

## 経済・雇用対策について

## 《中小企業の支援について》

**質問：**現在の景気情勢は先行き不透明であり、本県の中小企業は、厳しい経営環境におかれている。

県では、中小企業を金融面から支援するため、先の11月定例会で予算の補正を行い、経済変動対策融資及び中小企業再生支援融資の融資枠を拡大しているが、今後も、必要に応じ、機動的な対応が必要であり、また、本県経済の活性化のためには、経営維持の支援にとどまらず、事業の拡大や新規事業の開拓など、ステップアップを図る中小企業への支援も重要である。

中小企業の支援にどう取り組むのか。

**知事答弁：**県では、これまでも金融機関や商工団体等の連携を図りながら、制度融資による金融面からの支援や、商工会、商工会議所などによる経営改善事業に対する支援を積極的に実施してまいりました。今後は、昨年制定された「香川県中小企業振興条例」の趣旨を十分踏まえ、小規模企業者に対する配慮など、より一層きめ細かな中小企業への支援が重要と考えています。

来年度から、制度融資のうち、「小口零細企業融資」において、1.5パーセントと最も低利の「経済変動対策枠」を創設するほか、中小企業金融円滑化法の期限切れを見据えた「中小企業再生支援融資」の融資枠の拡充や2.1パーセントから1.9パーセントへの金利の引き下げを行うことといたします。

また、積極的な事業展開に意欲のある中小企業のステップアップを支援するため、製造業を営む中小企業が、新たに設備投資を行った場合の借入資金に対する利子補給補助制度の新規受付を、平成27年度まで3年間延長するとともに、第二創業やニッチトップを目指す企業などを認定し、研究開発や専門家の派遣に対する助成や、県産業技術センターによる技術支援をはじめ、各産業支援機関と連携して経営改善や営業力強化などの課題解決を集中的に支援する制度を、来年度、新たに創設いたします。

## 《雇用対策について》

**質問：**昨年12月の本県の有効求人倍率は1.04倍で正社員の

有効求人倍率も0.67倍と低い水準であり、依然として厳しい状況にある。

完全失業率は、全国的に若年層において高い傾向にある。

本県においても、県内大学卒業生1,979人のうち、「安定的な雇用に就いていない人」が375人で、18.9%となっている。

こうした状況は、低所得による消費の低迷や労働力の質の低下、さらには、生活保護や年金など社会保障の不安などを招く恐れがある。雇用創出や企業紹介などの取り組みが、なお一層求められていると考える。

そこで、新規学卒者や新規未就職者などの若者への支援を含め、雇用対策に、どう取り組むのか。

**知事答弁：**本県の雇用失業情勢は、依然厳しい状況にあり、また、県内新規学卒者の就職内定状況は、昨年12月末の時点では、大学新卒者が67.6パーセント、高校新卒者が89.3パーセントいずれも下回っていることから、雇用創出や企業紹介などに、より一層、取り組んでいく必要があると考えています。

このため、県内外の大学等と県内企業の連携を強化するため、昨年、県と就職支援協定を締結した4つの大学をはじめとする関西圏の大学や県内大学等のキャリアセンター職員と県内企業の採用担当者の情報交換会等を開催するとともに、県内企業の魅力を直接、県出身の県外学生に伝える機会として、東京、大阪において、県内企業を集めて、合同就職説明会を開催するなど、学生の県内就職と県内企業の人材確保を積極的に支援してまいります。

また、今年度から、香川県就職サポートセンターに配置した人材採用に関する知識や経験を持ったコーディネーターが、各企業が求めている具体的な人物像の把握や求人開拓、採用に関するアドバイスをを行い、職業相談員と連携しながら、求職者と求人企業との的確なマッチングを行っており、この取り組みを、来年度も引き続き進めてまいります。

とりわけ、新規学卒者については、就職支援セミナー、企業見学会、インターシップなどを通じた、手厚い支援に取り組むとともに、県外の大学等に進学した学生の保護者を対象としたUターン就職セミナーを開催するなど、県の就職支援施策の説明や県内企業の情報提供を通じ、県内就職に向けた意欲や関心が高まるよう努めてまいります。

さらに、学校を卒業したものの、未就職となっている方についても、県内事業所で研修の後、正規雇用につなげる事業で、今年度は、研修生99名のうち、現在61名の方が正社員として就職が決まっておりますが、来年度も、同様の取り組みを実施し、早期の就職を支援してまいります。

今後とも、本県の将来を担う若い世代と働き盛りの県民が安心して働ける「元気の出る香川」の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

## 離島指定のメリット

主な公共事業に対し国が負担する率が多くなります。離島指定のみが、

離島振興事業が実施されます。例えば、離島活性化交付金事業や離島流通効率化事業費補助金、それから離島航路補助制度・離島漁業再生支援交付金などがあります。税の面でも特例措置があります。所得税・法人税の特別償却や地方税の課税免除又は不均一課税などです。

離島活性化事業の目的は、平成25年度から全面施行される改正離島振興法を踏まえ離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を新たに創設し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取り組みを支援する。併せて、離島の流通効率化に効果のある施設設備等に対しても支援を行い、離島の活性化を図るための離島活性化事業を推進するといったものです。